

令和 8 年度

弥富市下水道事業会計予算に関する説明書



# 令和8年度弥富市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 1 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			千円 1,120,721	
	1 営 業 収 益		331,030	
		1 下 水 道 使 用 料	253,000	
		2 汚 水 処 理 施 設 使 用 料	78,000	
		3 そ の 他 営 業 収 益	30	
	2 営 業 外 収 益		789,689	
		2 補 助 金	15,000	
		3 他 会 計 補 助 金	464,933	
		4 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	27,000	
		5 長 期 前 受 金 戻 入	282,749	
		6 雑 収 益	7	
3 特 別 利 益		2		
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	2		

### 2 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			千円 1,098,560	
	1 営 業 費 用		989,929	
		1 管 渠 費	54,942	
		2 処 理 場 費	138,058	
		3 総 係 費	58,394	
		4 流 域 下 水 道 管 理 運 営 負 担 金	189,530	
		5 減 価 償 却 費	549,005	
	2 営 業 外 費 用		106,629	
		1 支 払 利 息	106,257	
		2 普 及 促 進 費	172	
		4 雑 支 出	200	
	3 特 別 損 失		2	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	2	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

1 収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円	
			1,272,988	
	1 企業債		860,700	
		1 企業債	860,700	
	2 分担金及び負担金		750	
		1 分担金及び負担金	750	
	3 補助金		370,251	
		1 国庫補助金	280,000	
		2 県補助金	90,251	
4 他会計補助金		41,287		
	1 他会計補助金	41,287		

2 支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円	
			1,563,462	
	1 建設改良費		1,155,188	
		1 管渠建設改良費	963,868	
		2 処理場建設改良費	151,474	
		3 事務費	24,756	
		4 流域下水道建設費負担金	15,090	
	2 企業債償還金		408,274	
	1 企業債償還金	408,274		

# 令和8年度弥富市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は損失)	35,385
	減価償却費	549,005
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 14
	賞与引当金の増減額(△は減少)	300
	長期前受金戻入額	△ 282,749
	支払利息	106,257
	未収金の増減額(△は増加)	△ 1,120
	未払金の増減額(△は減少)	12,541
	小計	419,605
	利息の支払額	△ 106,257
	業務活動によるキャッシュ・フロー	313,348
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,058,023
	補助金による収入	336,591
	他会計補助金による収入	41,287
	分担金及び負担金による収入	682
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 679,463
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	860,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 408,274
	財務活動によるキャッシュ・フロー	452,426
	資金増加額(又は減少額)	86,311
	資金期首残高	374,131
	資金期末残高	460,442

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	( 0 ) 0	( 0 ) 5	0	20,936	15,079	36,015	10,225	46,240
前 年 度	( 0 ) 0	( 0 ) 5	0	18,793	13,438	32,231	8,775	41,006
比 較	( 0 ) 0	( 0 ) 0	0	2,143	1,641	3,784	1,450	5,234

( )は、短時間勤務職員の人数(外数)

手当の内訳	区 分	期末・勤勉 手当 (千円)	扶養手当 (千円)	児童手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	9,794	726	665	42	258
	前 年 度	8,125	900	840	75	258
	比 較	1,669	△ 174	△ 175	△ 33	0

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本 年 度	1,735	1,770	89
	前 年 度	1,381	1,770	89
	比 較	354	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	2,143	給与改定に伴う増減分	636		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率3.2% 給与改定実施時期 令和7年4月1日(遡及適用)
		昇給に伴う増加分	684		
		その他の増減分	823		異動に伴う増減  職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕〔 その他 〕〔 計 〕 本年度 5 人 0 人 5 人 前年度 5 人 0 人 5 人 増減 0 人 0 人 0 人
手 当	1,641	制度改正に伴う増減分	186	97 期末手当 89 勤勉手当	年間支給月数 2.5月→2.525月 年間支給月数 2.1月→2.125月
		その他の増減分	1,455	1,483 期末・勤勉手当 △ 174 扶養手当 △ 175 児童手当 △ 33 通勤手当 354 地域手当	給与改定に伴う増減 昇給に伴う増加 異動に伴う増減 支給対象者等に係る増減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,600
	平均給与月額(円)	372,024
	平均年齢	38 歳 2 月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,800
	平均給与月額(円)	354,445
	平均年齢	37 歳 2 月

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 ( 円 )
高 校 卒	206,700	206,700
大 学 卒	237,600	237,600

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級	1	20.0
	4級		
	3級	3	60.0
	2級	1	20.0
	1級		
	計	5	100.0
令和7年1月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	20.0
	3級	3	60.0
	2級	1	20.0
	1級		
	計	5	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主 事	主 事	主 任	主 査	課長補佐	課 長	次 長 課 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

( )は、再任用短時間勤務職員の支給率

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	全域
支給率 (%)	8
支給対象職員数 (人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	8

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
下水道使用料システム 改修業務委託	10,916	—	—	令和9年度から 令和13年度まで	10,916	10,916
下水道等使用料改定 検討業務委託	3,080	—	—	令和9年度	3,080	3,080

令和 8 年度弥富市下水道事業予定貸借対照表  
(令和 9 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	資 産	の	部
1	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	イ	土地	399,338
	ロ	建物	369,674
		減価償却累計額	△ 78,586
	ハ	構築物	20,647,323
		減価償却累計額	△ 2,815,849
	ニ	機械及び装置	1,380,710
		減価償却累計額	△ 486,828
		有形固定資産合計	19,415,782
	(2)無形固定資産		
	イ	施設利用権	723,533
		無形固定資産合計	723,533
		固定資産合計	20,139,315
2	流動資産		
	(1)現金預金		
			460,442
	(2)未収金		
			94,413
		貸倒引当金	△ 331
		流動資産合計	94,082
		資産合計	554,524
			20,693,839

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,183,927		
	企業債合計		9,183,927	
	固定負債合計			9,183,927
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	435,466		
	企業債合計		435,466	
	(2) 未払金		119,508	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	3,815		
	引当金合計		3,815	
	流動負債合計			558,789
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	94,598		
	ロ 分担金	252,786		
	ハ 国庫補助金	5,431,897		
	ニ 県補助金	4,347,363		
	ホ 一般会計補助金	1,714,384		
	長期前受金合計		11,841,028	
	(2) 収益化累計額			
	イ 受贈財産評価額	△ 13,153		
	ロ 分担金	△ 50,670		
	ハ 国庫補助金	△ 677,010		
	ニ 県補助金	△ 941,842		
	ホ 一般会計補助金	△ 291,938		
	収益化累計額合計		△ 1,974,613	
	繰延収益合計			9,866,415
	負債合計			<u>19,609,131</u>

資 本 の 部

6	資本金			498,531
7	剰余金			
	(1)資本剰余金			
	イ 県補助金	242,400		
	ロ 他会計補助金	80,238		
	資本剰余金合計		322,638	
	(2)利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	212,890		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	50,649		
	利益剰余金合計		263,539	
	剰余金合計			586,177
	資本合計			1,084,708
	負債資本合計			20,693,839

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の償却の方法

ア 有形固定資産	
減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
建物	6年～50年
構築物	50年
機械及び装置	9年～20年
イ 無形固定資産	
減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
施設利用権	45年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

##### ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

### 2 予定貸借対照表関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、9,619,393千円である。

### 3 セグメント情報の開示

弥富市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

[単位：千円]

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	230,000	70,909	300,909
営業費用	525,018	395,309	920,327
営業損益	△ 295,018	△ 324,400	△ 619,418
経常損益	26,514	8,871	35,385
セグメント資産	13,765,428	6,928,411	20,693,839
セグメント負債	13,492,601	6,116,531	19,609,132
その他の項目			
一般会計繰入金	316,960	189,260	506,220
減価償却費	297,835	251,170	549,005
特別利益	1	1	2
特別損失	1	1	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	608,310		608,310

4 リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,200千円
1年超	0千円
計	1,200千円

5 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は69千円である。

ロ 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は3,515千円である。

令和7年度弥富市下水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	222,727		
	(2) 汚水処理施設使用料	71,818		294,545
2	営業費用			
	(1) 管渠費	9,937		
	(2) 処理場費	110,510		
	(3) 総係費	38,898		
	(4) 流域下水道管理運営負担金	149,065		
	(5) 減価償却費	524,107		832,517
	営業損失			537,972
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	368,539		
	(2) 長期前受金戻入	282,912		
	(3) 雑収益	153		651,604
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	91,989		
	(2) 雑支出	6,385		98,374
	経常利益			15,258
	当年度純利益			15,258
	前年度繰越利益剰余金			6
	当年度未処分利益剰余金			15,264

令和7年度弥富市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

	資 産	の	部
1	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	イ 土地		399,338
	ロ 建物	369,674	
	減価償却累計額	△ 68,002	301,672
	ハ 構築物	19,732,967	
	減価償却累計額	△ 2,373,878	17,359,089
	ニ 機械及び装置	1,250,710	
	減価償却累計額	△ 414,137	836,573
	有形固定資産合計		18,896,672
	(2)無形固定資産		
	イ 施設利用権		733,574
	無形固定資産合計		733,574
	固定資産合計		19,630,246
2	流動資産		
	(1)現金預金		
			374,131
	(2)未収金		
	貸倒引当金	93,293	
		△ 345	92,948
	流動資産合計		467,079
	資産合計		<u>20,097,325</u>

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,758,693		
	企業債合計		8,758,693	
	固定負債合計			8,758,693
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	408,274		
	企業債合計		408,274	
	(2) 未払金		106,917	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	3,515		
	引当金合計		3,515	
	流動負債合計			518,706
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	94,598		
	ロ 分担金	252,037		
	ハ 国庫補助金	5,177,351		
	ニ 県補助金	4,265,384		
	ホ 一般会計補助金	1,673,251		
	長期前受金合計		11,462,621	
	(2) 収益化累計額			
	イ 受贈財産評価額	△ 11,064		
	ロ 分担金	△ 43,804		
	ハ 国庫補助金	△ 573,178		
	ニ 県補助金	△ 811,473		
	ホ 一般会計補助金	△ 252,499		
	収益化累計額合計		△ 1,692,018	
	繰延収益合計			9,770,603
	負債合計			<u>19,048,002</u>

	資 本 の 部		
6 資本金			498,531
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 県補助金	242,400		
ロ 他会計補助金	80,238		
資本剰余金合計		<u>322,638</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	212,890		
ロ 当年度未処分利益剰余金	15,264		
利益剰余金合計		<u>228,154</u>	
剰余金合計			<u>550,792</u>
資本合計			<u>1,049,323</u>
負債資本合計			<u><u>20,097,325</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の償却の方法

ア 有形固定資産	
減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
建物	6年～50年
構築物	50年
機械及び装置	9年～20年
イ 無形固定資産	
減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
施設利用権	45年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

##### ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

### 2 予定貸借対照表関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、9,166,967千円である。

### 3 セグメント情報の開示

弥富市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

[単位：千円]

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	222,727	71,818	294,545
営業費用	470,070	362,448	832,518
営業損益	△ 247,343	△ 290,630	△ 537,973
経常損益	1,115	14,143	15,258
セグメント資産	13,090,181	7,007,144	20,097,325
セグメント負債	12,843,868	6,204,135	19,048,003
その他の項目			
一般会計繰入金	241,050	174,950	416,000
減価償却費	284,070	240,037	524,107
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	312,878		312,878

4 リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,309千円
1年超	1,200千円
計	2,509千円

5 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は30千円である。

ロ 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は3,093千円である。

# 令和8年度弥富市下水道事業会計予算実施計画明細書

## 収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明	
1 下水道事業 収 益	1 営業収益			1,120,721	1,012,376	108,345		
				331,030	324,000	7,030		
		1 下水道 使用料			253,000	245,000	8,000	
			1 下水道 使用料		253,000	245,000	8,000	公共下水道使用料 253,000
		2 汚水処理 施設使用料			78,000	79,000	△ 1,000	
			1 農業集落 排水施設 使用料		78,000	79,000	△ 1,000	農業集落排水施設使用料 78,000
		3 その他 営業収益			30	0	30	
			1 手数料		30	0	30	指定工事店指定手数料 30
		2 営業外 収 益				789,689	688,374	101,315
	2 補助金				15,000	0	15,000	
			1 国庫補助金		15,000	0	15,000	防災・安全交付金 15,000
	3 他会計 補助金				464,933	368,539	96,394	
			1 一般会計 補助金		464,933	368,539	96,394	一般会計補助金 464,933
	4 消費税及び 地方消費税 還付金				27,000	28,000	△ 1,000	
			1 消費税及び 地方消費税 還付金		27,000	28,000	△ 1,000	消費税及び地方消費税 還付金 27,000
	5 長期前受金 戻 入				282,749	287,735	△ 4,986	
			1 受贈財産 評価額		2,089	1,986	103	受贈財産評価額 2,089
			2 分担金		6,866	6,916	△ 50	分担金 6,866
			3 国庫補助金		103,832	103,765	67	国庫補助金 103,832
			4 県補助金		130,370	136,039	△ 5,669	県補助金 130,370
			5 一般会計 補助金		39,592	39,029	563	一般会計補助金 39,592
	6 雑収益				7	4,100	△ 4,093	
			1 延滞金		2	2	0	延滞金 2
			2 過料		2	2	0	過料 2
			3 消費税 還付加算金		1	1	0	消費税還付加算金 1
			4 その他 雑収益		2	4,095	△ 4,093	その他雑収益 2
	3 特別利益					2	2	0
1 過年度損益 修正益					2	2	0	
	1 過年度損益 修正益		2	2	0	過年度分使用料修正収入 2		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明		
1 下水道事業 費 用	1 営業費用			1,098,560	1,010,155	88,405			
				989,929	904,623	85,306			
		1 管 渠 費		54,942	18,151	36,791			
			7 備 消 品 費	40	40	0	消耗品費	40	
			11 動 力 費	276	276	0	電気料	276	
			13 修 繕 費	5,100	1,600	3,500	修繕料	5,100	
			14 通 信 運 搬 費	180	180	0	電話料	180	
			15 手 数 料	172	172	0	施設維持手数料	172	
			17 委 託 料	10,491	9,600	891	下水道情報管理システム 更新業務委託料	7,480	
							水質調査業務委託料	1,268	
							管路施設等管理業務 委託料	500	
							下水道情報管理システム 保守委託料	165	
							固定資産評価支援業務 委託料	1,078	
			19 工 事 請 負 費	2,783	6,283	△ 3,500	維持補修工事請負費	2,783	
			21 負 担 金	35,900	0	35,900	管渠等点検調査業務 負担金	35,900	
			2 処 理 場 費		138,058	124,622	13,436		
				7 備 消 品 費	508	512	△ 4	消耗品費	35
							薬品費	473	
				8 燃 料 費	10	10	0	燃料費	10
				11 動 力 費	33,783	31,272	2,511	電気料	33,783
				12 光 熱 水 費	497	462	35	水道料	497
				13 修 繕 費	1,825	2,448	△ 623	修繕料	1,825
				14 通 信 運 搬 費	564	600	△ 36	電話料	564
				15 手 数 料	1,397	1,390	7	施設維持手数料 浄化槽法定検査料	1,215 182
				17 委 託 料	99,224	87,678	11,546	固定資産評価支援業務 委託料	1,078
							処理施設等管理委託料	68,570	
							浄化槽等清掃委託料	28,424	
					自家用電気工作物保安 業務委託料	1,152			

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
			20 材 料 費	250	250	0	修繕材料費 250
		3 総 係 費		58,394	45,984	12,410	
			1 報 酬	100	0	100	下水道使用料等 審議会委員報酬 100
			2 給 料	9,509	8,331	1,178	職員給料2人 9,509
			3 手 当 等	5,666	4,825	841	扶養手当 450 地域手当 798 時間外勤務手当 810 期末手当 1,785 勤勉手当 1,446 休日勤務手当 17 児童手当 360
			4 賞与引当金 繰 入 額	1,797	1,497	300	賞与引当金繰入額 1,494 法定福利費引当金繰入額 303
			5 法定福利費	4,512	3,815	697	共済組合負担金 3,062 退職手当組合負担金 1,427 公務災害補償負担金 23
			6 旅 費	57	57	0	普通旅費 57
			7 備 消 品 費	323	323	0	消耗品費 323
			8 燃 料 費	180	180	0	車両燃料費 180
			10 印刷製本費	272	287	△ 15	印刷製本費 272
			13 修 繕 費	215	215	0	修繕料 80 車両修繕料 135
			14 通信運搬費	81	101	△ 20	郵便料 81
			15 手 数 料	289	287	2	納付事務手数料 88 振込等手数料 139 酸素・硫化水素濃度計 点検手数料 40 車検等手数料 22
			16 保 險 料	79	79	0	自動車損害保険料 43 総合生活保険料 36
			17 委 託 料	12,729	2,517	10,212	公営企業会計システム 決算予算作成支援 業務委託料 535 公営企業会計システム 保守業務委託料 647

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
							下水道使用料システム 改修業務委託料 1,927 下水道等使用料改定 検討業務委託料 6,677 下水道事業会計 アドバイザー業務 委託料 2,090 下水道使用料システム 保守業務委託料 853
			18 使用料 及び賃借料	3,599	3,750	△ 151	機器リース料 2,270 有料道路通行料 20 駐車場使用料 10 下水道使用料システム 使用料 1,299
			21 負 担 金	18,922	19,461	△ 539	日光川下流流域下水道 推進協議会負担金 34 下水道協会負担金 98 使用料徴収事務負担金 18,257 研修会等参加負担金 17 地域環境資源センター 負担金 20 県土地改良事業団体 連合会負担金 496
			40 公 課 費	9	9	0	自動車重量税 9
			43 貸倒引当金 繰 入 額	55	250	△ 195	貸倒引当金繰入額 55
	4	流域下水道 管 理 運 営 負 担 金		189,530	180,132	9,398	
			22 流域下水道 管 理 運 営 負 担 金	189,530	180,132	9,398	日光川下流流域下水道 維持管理費負担金 178,904 日光川下流流域下水道 資本費負担金 10,626
	5	減価償却費		549,005	535,734	13,271	
			44 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	525,246	512,096	13,150	建物減価償却費 10,584 構築物減価償却費 441,971 機械及び装置減価償却費 72,691
			45 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	23,759	23,638	121	施設利用権減価償却費 23,759

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
	2 営業外 費用			106,629	103,530	3,099	
		1 支払利息		106,257	99,158	7,099	
			38 企業債利息	106,257	99,158	7,099	財務省 73,558 地方公共団体金融機構 16,348 かんぽ生命 919 銀行等引受 65 前年度借入分 15,367
		2 普及促進費		172	172	0	
			25 補助金	172	172	0	宅内配管整備資金 保証料補助金 72 浄化槽雨水貯留施設 転用費補助金 100
		4 雑支出		200	4,200	△ 4,000	
			42 その他 雑支出	200	4,200	△ 4,000	その他雑支出 200
	3 特別損失			2	2	0	
		2 過年度損益 修正損		2	2	0	
			35 過年度損益 修正損	2	2	0	過年度分使用料修正支出 2
	4 予備費			2,000	2,000	0	
		1 予備費		2,000	2,000	0	
			99 予備費	2,000	2,000	0	予備費 2,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
1 資本的収入				1,272,988	1,097,871	175,117	
	1 企業債			860,700	716,700	144,000	
		1 企業債		860,700	716,700	144,000	
			1 企業債	860,700	716,700	144,000	公共下水道事業債 652,200 流域下水道事業債 15,000 農業集落排水事業債 56,500 資本費平準化債 137,000
	2 分担金 及び 負担金			750	750	0	
		1 分担金 及び負担金		750	750	0	
			1 農業集落 排水事業 分担金	750	750	0	加入分担金 750
	3 補助金			370,251	332,960	37,291	
		1 国庫補助金		280,000	280,000	0	
			1 国庫補助金	280,000	280,000	0	社会資本整備総合交付金 280,000
		2 県補助金		90,251	52,960	37,291	
			1 県補助金	90,251	52,960	37,291	農業集落排水事業補助金 89,600 単独土地改良事業補助金 651
	4 他会計 補助金			41,287	47,461	△ 6,174	
		1 他会計 補助金		41,287	47,461	△ 6,174	
			1 一般会計 補助金	41,287	47,461	△ 6,174	一般会計補助金 41,287

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
1	資本の支出			1,563,462	1,350,351	213,111	
	1	建設 改良費		1,155,188	963,931	191,257	
		1	管渠建設 改良費	963,868	831,353	132,515	
			7	備用品費	22	0	消耗品費 22
			17	委託料	111,800	3,500	108,300 調査設計委託料 111,800
			19	工事請負費	789,826	734,841	54,985 公共下水道工事請負費 740,540 管渠施設長寿命化工事 請負費 42,510 処理施設維持補修工事 請負費 6,776
			26	補償費及び 賠償金	62,220	92,990	△ 30,770 補償費 62,220
		2	処理場建設 改良費	151,474	95,895	55,579	
			17	委託料	6,197	5,663	534 設計監理委託料 6,197
			19	工事請負費	145,277	90,232	55,045 処理施設維持補修工事 請負費 3,975 機能強化対策工事請負費 141,302
		3	事務費	24,756	22,538	2,218	
			2	給料	11,427	10,462	965 職員給料3人 11,427
			3	手当等	6,229	5,971	258 扶養手当 276 地域手当 937 住居手当 258 通勤手当 42 時間外勤務手当 960 期末手当 1,854 勤勉手当 1,525 休日勤務手当 72 児童手当 305
			4	賞与引当金 支払額	2,018	1,655	363 賞与引当金支払額 1,690 法定福利費引当金支払額 328
			5	法定福利費	5,082	4,450	632 共済組合負担金 3,340  退職手当組合負担金 1,715 公務災害補償負担金 27
		4	流域下水道 建設費 負担金	15,090	14,145	945	
			23	流域下水道 建設費 負担金	15,090	14,145	945 日光川下流流域下水道 建設事業費負担金 15,090

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
	2 企業債 償還金			408,274	386,420	21,854	
		1 企業債 償還金		408,274	386,420	21,854	
			36 建設改良 目的企業債 償還元金	403,540	381,712	21,828	財務省 306,819 地方公共団体金融機構 85,113 かんぽ生命 4,920 銀行等引受 6,688
			37 準建設改良 目的企業債 償還元金	4,734	4,708	26	銀行等引受 4,734